



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	8,169	10.6	1,494	16.2	1,492	15.4	966	12.1
28年9月期	7,387	18.9	1,285	44.5	1,293	34.9	862	60.8
(注) 包括利益	29年9月期 991百万円 (17.4%)		28年9月期 845百万円 (83.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	242.82	—	21.8	24.7	18.3
28年9月期	216.68	—	23.0	24.9	17.4

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	6,532	4,806	73.6	1,207.65
28年9月期	5,544	4,073	73.5	1,023.43

(参考) 自己資本 29年9月期 4,806百万円 28年9月期 4,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,275	△439	△258	2,792
28年9月期	869	△551	△182	2,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	65.00	65.00	258	30.0	6.9
29年9月期	—	0.00	—	78.00	78.00	310	32.1	7.0
30年9月期(予想)	—	0.00	—	87.00	87.00	—	—	—

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当 73円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,220	8.7	628	△8.9	638	△6.6	419	△8.1	105.34
通期	9,280	13.6	1,689	13.1	1,707	14.4	1,151	19.2	289.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	3,980,000株	28年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	121株	28年9月期	81株
③ 期中平均株式数	29年9月期	3,979,909株	28年9月期	3,979,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,972	12.9	1,518	15.3	1,519	14.2	767	△14.8
28年9月期	7,059	16.1	1,316	22.4	1,330	15.4	900	23.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	192.77		—					
28年9月期	226.23		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	6,624	5,005	75.6	1,257.61
28年9月期	5,834	4,448	76.2	1,117.74

(参考) 自己資本 29年9月期 5,005百万円 28年9月期 4,448百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,151	10.2	673	△1.8	454	△2.5	114.24
通期	9,057	13.6	1,706	12.3	1,151	50.2	289.45

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年11月22日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気の拡大が続き、欧州では緩やかに回復いたしました。アジアでは総じて底堅い成長が続き、中国では成長率の低下からの持ち直しが見られました。

我が国経済においては緩やかな回復が続いており、先行きについては雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学リスク、海外経済の不確実性の影響に留意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、中国や欧州各国でEV普及に向けた取り組みが加速し、メーカー間の合従連衡も急速に進み始めました。その中でもものづくりの上流工程である設計開発における技術者ニーズは活況が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業の一層の拡大はもとより、3Dプリント事業、コミュニケーションロボット事業など新価値創造に積極的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は過去最高となる81億69百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は14億94百万円（同16.2%増）、経常利益は14億92百万円（同15.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億66百万円（同12.1%増）となりました。

なお、当社の連結子会社が所有する事業用資産の一部について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失98百万円を特別損失に計上いたしました。詳細につきましては、本日別途開示しております「減損損失（連結）及び関係会社株式評価損（個別）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は79億40百万円（前年同期比13.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14億97百万円（同15.3%増）、セグメント利益（営業利益）率18.9%となりました。技術者稼働率が高水準で推移したこと、付加価値の高い請負業務の拡大等が増収増益に寄与いたしました。

②水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響により売上が伸び悩み、売上高は2億59百万円（前年同期比35.5%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）34百万円）となりました。

③その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は31百万円（前年同期比5.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は21百万円（同21.6%増）、セグメント利益（営業利益）率67.9%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は65億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加及び3Dプリント事業所（愛知県豊橋市）の新設に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は17億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億54百万円の増加となりました。これは主に社員数増に伴う未払金（次月支払給与分）及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産合計は利益剰余金の増加により48億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と剰余金の配当による減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、27億92百万円（前年同期22億15百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、12億75百万円（前年同期8億69百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が13億93百万円（前年同期12億93百万円）、法人税等の支払額4億49百万円（前年同期4億81百万円）となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、4億39百万円（前年同期5億51百万円）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億48百万円（前年同期4億21百万円）となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2億58百万円（前年同期は1億82百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額2億58百万円（前年同期1億82百万円）となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに不透明感があるものの景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。また、当社グループの主要顧客である自動車業界をはじめとして設計技術者および設計請負業務の需要も堅調に推移すると予測しており、設計開発アウトソーシング事業においては次期も増収増益を見込んでおります。

このような見通しのもと、次期（平成30年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高92億80百万円、営業利益16億89百万円、経常利益17億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11億51百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。当社は、配当政策につきましては、内部留保の確保と配当の安定的拡大を念頭におき、財政状態及び利益水準を勘案した上で連結当期純利益の30%以上（配当性向30%）を每期配当していくこと（業績連動の配当方式）を原則としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当の決定機関は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績を鑑み、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり73円を実施させていただき予定しております。あわせて、創業20周年の記念配当として1株当たり5円を実施いたしますので、普通配当及び記念配当を合計した期末配当金は1株当たり78円となります。この結果、当期の連結配当性向は32.1%となります。

次期は、普通配当として1株当たり87円の年間配当を予想しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,090	2,578,845
売掛金	1,091,268	1,178,606
仕掛品	32,696	29,658
原材料及び貯蔵品	9,241	57,378
繰延税金資産	98,763	105,088
その他	106,723	305,521
流動資産合計	3,526,783	4,255,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	466,180	703,178
減価償却累計額	△105,927	△137,485
減損損失累計額	△962	△962
建物及び構築物（純額）	359,289	564,729
機械装置及び運搬具	581,658	868,159
減価償却累計額	△205,852	△303,424
減損損失累計額	—	△95,417
機械装置及び運搬具（純額）	375,805	469,317
工具、器具及び備品	87,146	113,574
減価償却累計額	△56,942	△73,862
減損損失累計額	△398	△696
工具、器具及び備品（純額）	29,805	39,015
土地	502,891	502,970
建設仮勘定	156,632	150,000
有形固定資産合計	1,424,425	1,726,031
無形固定資産		
その他	81,659	113,136
無形固定資産合計	81,659	113,136
投資その他の資産		
投資有価証券	309,647	190,761
繰延税金資産	88,398	128,357
その他	108,308	115,963
投資その他の資産合計	506,355	435,082
固定資産合計	2,012,439	2,274,250
繰延資産	5,351	2,993
資産合計	5,544,574	6,532,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	440,106	517,593
未払法人税等	246,415	299,073
賞与引当金	239,517	268,082
その他	163,080	174,950
流動負債合計	1,119,119	1,289,699
固定負債		
役員退職慰労引当金	156,237	176,826
退職給付に係る負債	184,989	245,632
その他	11,056	13,892
固定負債合計	352,283	436,351
負債合計	1,471,403	1,726,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	2,099,686	2,807,401
自己株式	△136	△301
株主資本合計	4,142,849	4,850,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,349	10,921
退職給付に係る調整累計額	△32,328	△55,029
その他の包括利益累計額合計	△69,678	△44,108
純資産合計	4,073,171	4,806,291
負債純資産合計	5,544,574	6,532,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,387,474	8,169,012
売上原価	4,934,861	5,469,652
売上総利益	2,452,612	2,699,359
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,198	124,768
給料及び手当	287,457	337,256
賞与引当金繰入額	23,838	27,543
退職給付費用	3,320	4,212
役員退職慰労引当金繰入額	20,590	20,589
その他	707,650	690,952
販売費及び一般管理費合計	1,167,056	1,205,323
営業利益	1,285,556	1,494,036
営業外収益		
受取利息	208	23
受取配当金	5,900	3,913
受取手数料	746	883
その他	6,426	1,128
営業外収益合計	13,281	5,947
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	2,308
支払利息	196	187
障害者雇用納付金	1,925	1,950
開業費償却	2,194	2,194
保険解約損	441	1,029
その他	969	163
営業外費用合計	5,726	7,833
経常利益	1,293,112	1,492,150
特別損失		
減損損失	—	98,571
特別損失合計	—	98,571
税金等調整前当期純利益	1,293,112	1,393,579
法人税、住民税及び事業税	438,188	484,979
法人税等調整額	△7,453	△57,810
法人税等合計	430,735	427,169
当期純利益	862,377	966,409
親会社株主に帰属する当期純利益	862,377	966,409

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	862,377	966,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,352	48,270
退職給付に係る調整額	183	△22,701
その他の包括利益合計	△17,169	25,569
包括利益	845,207	991,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845,207	991,979
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,420,389	—	3,463,689
当期変動額					
剰余金の配当			△183,080		△183,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,377		862,377
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679,297	△136	679,160
当期末残高	1,026,650	1,016,650	2,099,686	△136	4,142,849

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△19,997	△32,512	△52,509	3,411,180
当期変動額				
剰余金の配当				△183,080
親会社株主に帰属する 当期純利益				862,377
自己株式の取得				△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,352	183	△17,169	△17,169
当期変動額合計	△17,352	183	△17,169	661,991
当期末残高	△37,349	△32,328	△69,678	4,073,171

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	2,099,686	△136	4,142,849
当期変動額					
剰余金の配当			△258,694		△258,694
親会社株主に帰属する当期純利益			966,409		966,409
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	707,714	△164	707,550
当期末残高	1,026,650	1,016,650	2,807,401	△301	4,850,399

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△37,349	△32,328	△69,678	4,073,171
当期変動額				
剰余金の配当				△258,694
親会社株主に帰属する当期純利益				966,409
自己株式の取得				△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,270	△22,701	25,569	25,569
当期変動額合計	48,270	△22,701	25,569	733,119
当期末残高	10,921	△55,029	△44,108	4,806,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,293,112	1,393,579
減価償却費	156,656	182,542
減損損失	—	98,571
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,676	28,564
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,570	27,923
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,290	20,589
受取利息及び受取配当金	△6,108	△3,936
支払利息	196	187
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,223	2,308
売上債権の増減額(△は増加)	△164,041	△87,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,114	△48,649
前払費用の増減額(△は増加)	△16,522	△7,784
未払金の増減額(△は減少)	28,861	78,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,631	△35,700
その他	17,358	73,106
小計	1,345,079	1,722,044
利息及び配当金の受取額	6,108	3,844
利息の支払額	△196	△218
法人税等の支払額	△481,520	△449,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,470	1,275,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△421,640	△548,291
無形固定資産の取得による支出	△28,876	△66,613
投資有価証券の取得による支出	△151,472	△222,800
投資有価証券の売却による収入	74,606	409,190
敷金及び保証金の差入による支出	△13,643	△4,584
敷金及び保証金の回収による収入	2,308	2,087
保険積立金の積立による支出	△11,074	△13,871
保険積立金の解約による収入	1,325	3,275
その他	△2,807	1,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,274	△439,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136	△164
配当金の支払額	△182,732	△258,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,869	△258,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,326	577,143
現金及び現金同等物の期首残高	2,080,339	2,215,666
現金及び現金同等物の期末残高	2,215,666	2,792,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 1社
 - 連結子会社名 株式会社アビストH&F
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - ② たな卸資産
 - a 仕掛品
 - 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - b 製品、原材料及び貯蔵品
 - 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	1～10年
 - ② 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - 連結子会社株式会社アビストH&Fにおいて開業費及び創立費を繰延資産に計上しております。
 - ① 創立費
 - 会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。
 - ② 開業費
 - 開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「原材料及び貯蔵品」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました115,964千円は、「原材料及び貯蔵品」9,241千円、「その他」106,723千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」156,160千円及び「その他」551,489千円は、「その他」707,650千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」2,010千円、「保険解約返戻金」2,290千円及び「その他」2,126千円は、「その他」6,426千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「保険解約損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,410千円は、「保険解約損」441千円、「その他」969千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「水素水製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりハイエンド3次元CAD（以下「3D-CAD」）をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務（受託型・常駐型）に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、3Dプリント業務、解析業務を行っております。

また、水素水製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,029,961	328,141	7,358,102	29,371	7,387,474	—	7,387,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	74,400	74,400	—	74,400	△ 74,400	—
計	7,029,961	402,542	7,432,503	29,371	7,461,875	△ 74,400	7,387,474
セグメント利益又は損失(△)	1,299,327	△34,928	1,264,399	17,372	1,281,771	3,784	1,285,556
セグメント資産	5,458,075	631,978	6,090,053	390,750	6,480,785	△936,230	5,544,574
その他の項目							
減価償却費	96,299	55,276	151,576	5,080	156,656	—	156,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439,362	11,512	450,875	180	451,055	—	451,055

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,784千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△936,230千円はセグメント間取引消去等であります。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,940,921	196,984	8,137,905	31,106	8,169,012	—	8,169,012
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	62,740	62,740	—	62,740	△ 62,740	—
計	7,940,921	259,724	8,200,646	31,106	8,231,752	△ 62,740	8,169,012
セグメント利益又は損失 (△)	1,497,610	△24,704	1,472,906	21,129	1,494,036	—	1,494,036
セグメント資産	6,262,630	418,642	6,681,272	386,394	7,067,667	△535,324	6,532,342
その他の項目							
減価償却費	128,244	49,592	177,836	4,705	182,542	—	182,542
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	602,587	11,610	614,197	—	614,197	—	614,197

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額は△535,324千円はセグメント間取引消去等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	設計開発アウト ソーシング事業	水素水製造販売 事業	計			
減損損失	—	98,571	98,571	—	—	98,571

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,023.43	1,207.65
1株当たり当期純利益金額	216.68	242.82

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年9月30日)	当連結会計年度末 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,073,171	4,806,291
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,073,171	4,806,291
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
普通株式の自己株式数(株)	81	121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,919	3,979,879

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,377	966,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,377	966,409
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,925	3,979,909

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,388	2,493,431
売掛金	1,057,574	1,163,300
仕掛品	32,696	29,658
前払費用	53,988	62,109
繰延税金資産	98,763	105,088
関係会社短期貸付金	54,531	43,156
その他	53,491	286,227
流動資産合計	3,392,434	4,182,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	272,064	488,976
減価償却累計額	△76,014	△97,359
減損損失累計額	△962	△962
建物(純額)	195,087	390,653
構築物	—	19,906
減価償却累計額	—	△768
構築物(純額)	—	19,137
機械及び装置	265,244	535,366
減価償却累計額	△65,151	△124,475
機械及び装置(純額)	200,092	410,890
車両運搬具	12,462	15,633
減価償却累計額	△7,923	△9,395
車両運搬具(純額)	4,538	6,238
工具、器具及び備品	84,606	110,658
減価償却累計額	△54,989	△71,408
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	29,219	38,851
土地	413,733	413,812
建設仮勘定	154,478	150,000
有形固定資産合計	997,149	1,429,583
無形固定資産		
ソフトウェア	74,371	111,574
無形固定資産合計	74,371	111,574
投資その他の資産		
投資有価証券	309,647	190,761
関係会社株式	750,000	280,287
関係会社長期貸付金	128,615	65,799
繰延税金資産	74,130	247,896
その他	108,208	115,863
投資その他の資産合計	1,370,602	900,608
固定資産合計	2,442,123	2,441,766
資産合計	5,834,557	6,624,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	420,296	507,223
未払法人税等	244,566	296,702
未払消費税等	143,939	115,332
預り金	8,383	53,553
賞与引当金	239,517	268,082
その他	3,173	3,855
流動負債合計	1,089,877	1,274,748
固定負債		
退職給付引当金	138,392	166,315
役員退職慰労引当金	146,706	164,635
その他	11,056	13,892
固定負債合計	296,155	344,842
負債合計	1,386,032	1,619,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,442,412	2,950,927
利益剰余金合計	2,442,712	2,951,227
自己株式	△136	△301
株主資本合計	4,485,875	4,994,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,349	10,921
評価・換算差額等合計	△37,349	10,921
純資産合計	4,448,525	5,005,146
負債純資産合計	5,834,557	6,624,738

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
設計開発アウトソーシング売上高	7,029,961	7,940,921
その他の売上高	29,371	31,106
売上高合計	7,059,333	7,972,028
売上原価		
設計開発アウトソーシング売上原価	4,796,784	5,355,949
その他の売上原価	11,999	9,976
売上原価合計	4,808,784	5,365,925
売上総利益	2,250,549	2,606,102
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,430	112,000
給料及び手当	270,140	320,878
賞与	57,467	67,139
賞与引当金繰入額	23,838	27,543
退職給付費用	3,263	4,160
役員退職慰労引当金繰入額	17,930	17,929
減価償却費	16,425	16,432
その他	433,352	521,276
販売費及び一般管理費合計	933,849	1,087,361
営業利益	1,316,700	1,518,740
営業外収益		
受取利息	1,744	469
受取配当金	5,900	3,913
受取手数料	746	883
その他	8,775	1,116
営業外収益合計	17,166	6,382
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	2,308
支払利息	196	187
障害者雇用納付金	1,925	1,950
保険解約損	441	1,029
その他	805	—
営業外費用合計	3,368	5,476
経常利益	1,330,498	1,519,647
特別損失		
関係会社株式評価損	—	469,712
特別損失合計	—	469,712
税引前当期純利益	1,330,498	1,049,934
法人税、住民税及び事業税	437,569	484,361
法人税等調整額	△7,453	△201,636
法人税等合計	430,116	282,724
当期純利益	900,381	767,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	1,725,110	1,725,410
当期変動額						
剰余金の配当					△183,080	△183,080
当期純利益					900,381	900,381
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	717,301	717,301
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,442,412	2,442,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	—	3,768,710	△19,997	△19,997	3,748,713
当期変動額					
剰余金の配当		△183,080			△183,080
当期純利益		900,381			900,381
自己株式の取得	△136	△136			△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△17,352	△17,352	△17,352
当期変動額合計	△136	717,165	△17,352	△17,352	699,812
当期末残高	△136	4,485,875	△37,349	△37,349	4,448,525

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,442,412	2,442,712
当期変動額						
剰余金の配当					△258,694	△258,694
当期純利益					767,209	767,209
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	508,515	508,515
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,950,927	2,951,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△136	4,485,875	△37,349	△37,349	4,448,525
当期変動額					
剰余金の配当		△258,694			△258,694
当期純利益		767,209			767,209
自己株式の取得	△164	△164			△164
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48,270	48,270	48,270
当期変動額合計	△164	508,350	48,270	48,270	556,621
当期末残高	△301	4,994,225	10,921	10,921	5,005,146